

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	中核市		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																															
	高知市			1-6		財政健全化等	×	歳入総額	150,077,112	142,520,144	実質収支比率	0.9	0.9																																																																																																																																															
市町村名	高知市		地方交付税種地	1-6		財源超過	×	歳出総額	146,351,641	139,553,953	経常収支比率	93.7	92.9																																																																																																																																															
人口	22年国調(人)	343,393	産業構造(※5)			首都	×	歳入歳出差引	3,725,471	2,966,191	(※1)	(101.8)	(101.1)																																																																																																																																															
	17年国調(人)	348,990				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,951,950	2,238,039	標準財政規模	83,155,998	83,022,927																																																																																																																																															
	増減率(%)	-1.6				中部	×	実質収支	773,521	728,152	財政力指数	0.56	0.56																																																																																																																																															
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	337,412	第1次	22年国調	17年国調	過疎	○	単年度収支	45,369	99,106	公債費負担比率	24.8	25.7																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	335,941		4,540	5,648	山振	○	積立金	731	641	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																															
	26.01.01(人)	338,909	第2次	3.3	3.5	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	337,489		22,211	27,333	指数表選定	○	実質単年度収支	645,090	992,651	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	増減率(%)	-0.4		16.0	17.2	基礎財政収入額	36,123,899	35,434,487	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																																	
うち日本人(%)	-0.5	第3次	112,110	122,588	基礎財政需要額	64,261,360	63,870,845	国民宿舍運営事業特別会計	401.5	436.8																																																																																																																																																		
面積(km <sup>2</sup> )	308.99		80.7	76.9	標準税収入額等	46,751,279	46,047,497																																																																																																																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,111				経常経費充当一般財源等	81,526,473	79,836,948																																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	150,857				歳入一般財源等	92,970,200	92,928,452																																																																																																																																																					
職員の状況																																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	196,407,121	202,533,376																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	9,675	一般職員	2,293	7,266,517	3,169	うち公的資金	119,435,401	120,419,201																																																																																																																																																		
	副市区町村長	2	8,227	うち消防職員	366	1,105,320	3,020	債務負担行為額(支出予定額)	5,895,426	2,916,341																																																																																																																																																		
	教育長	1	6,831	うち技能労務職員	262	820,584	3,132	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																		
	議会議長	1	6,780	教育公務員	91	351,875	3,867	土地開発基金現在高	2,703,581	2,703,141																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	6,150	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,036,772	2,636,041																																																																																																																																																		
	議会議員	32	5,850	合計	2,384	7,618,392	3,196	財政調整基金	2,349,577	2,345,041																																																																																																																																																		
					ラスパイレズ指数			100.0	減債基金	9,086,492	9,843,829																																																																																																																																																	
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(13)</td> <td>卸売市場事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>こうち人づくり広域連合(一般会計)</td> <td>(24)</td> <td>高知市文化振興事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>へき地診療所事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>収益事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>公共下水道事業会計</td> <td>(14)</td> <td>国民宿舍運営事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>高知県・高知市病院企業団(病院企業会計)</td> <td>(25)</td> <td>高知市環境事業公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(19)</td> <td>高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)</td> <td>(26)</td> <td>高知市学校給食会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>産業立地推進事業特別会計</td> <td>(20)</td> <td>高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(27)</td> <td>高知市都市整備公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>土地区画整理事業清算金特別会計</td> <td>(10)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>高知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(28)</td> <td>こうち男女共同参画社会づくり財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>仁淀川下流衛生事務組合(一般会計)</td> <td>(29)</td> <td>高知市スポーツ振興事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>高知県競馬組合(収益事業会計)</td> <td>(30)</td> <td>高知県観光コンベンション協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(31)</td> <td>高知県魚さい加工公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(32)</td> <td>土佐山内家宝物資料館</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(33)</td> <td>高知勤労者福祉サービスセンター</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(11)	水道事業会計	(13)	卸売市場事業特別会計	(17)	こうち人づくり広域連合(一般会計)	(24)	高知市文化振興事業団		(2)	へき地診療所事業特別会計	(7)	収益事業特別会計	(12)	公共下水道事業会計	(14)	国民宿舍運営事業特別会計	(18)	高知県・高知市病院企業団(病院企業会計)	(25)	高知市環境事業公社		(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(8)	駐車場事業特別会計			(15)	農業集落排水事業特別会計	(19)	高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)	(26)	高知市学校給食会		(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(9)	介護保険事業特別会計			(16)	産業立地推進事業特別会計	(20)	高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(27)	高知市都市整備公社		(5)	土地区画整理事業清算金特別会計	(10)	後期高齢者医療事業特別会計					(21)	高知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(28)	こうち男女共同参画社会づくり財団										(22)	仁淀川下流衛生事務組合(一般会計)	(29)	高知市スポーツ振興事業団										(23)	高知県競馬組合(収益事業会計)	(30)	高知県観光コンベンション協会												(31)	高知県魚さい加工公社	○											(32)	土佐山内家宝物資料館												(33)	高知勤労者福祉サービスセンター	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(11)	水道事業会計	(13)	卸売市場事業特別会計	(17)	こうち人づくり広域連合(一般会計)	(24)	高知市文化振興事業団																																																																																																																																																	
(2)	へき地診療所事業特別会計	(7)	収益事業特別会計	(12)	公共下水道事業会計	(14)	国民宿舍運営事業特別会計	(18)	高知県・高知市病院企業団(病院企業会計)	(25)	高知市環境事業公社																																																																																																																																																	
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(8)	駐車場事業特別会計			(15)	農業集落排水事業特別会計	(19)	高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)	(26)	高知市学校給食会																																																																																																																																																	
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(9)	介護保険事業特別会計			(16)	産業立地推進事業特別会計	(20)	高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(27)	高知市都市整備公社																																																																																																																																																	
(5)	土地区画整理事業清算金特別会計	(10)	後期高齢者医療事業特別会計					(21)	高知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(28)	こうち男女共同参画社会づくり財団																																																																																																																																																	
								(22)	仁淀川下流衛生事務組合(一般会計)	(29)	高知市スポーツ振興事業団																																																																																																																																																	
								(23)	高知県競馬組合(収益事業会計)	(30)	高知県観光コンベンション協会																																																																																																																																																	
										(31)	高知県魚さい加工公社	○																																																																																																																																																
										(32)	土佐山内家宝物資料館																																																																																																																																																	
										(33)	高知勤労者福祉サービスセンター																																																																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	44,845,779	29.9	44,845,779	56.0
地方譲与税	764,657	0.5	764,657	1.0
利子割交付金	128,094	0.1	128,094	0.2
配当割交付金	312,169	0.2	312,169	0.4
株式等譲渡所得割交付金	163,778	0.1	163,778	0.2
地方消費税交付金	4,011,505	2.7	4,011,505	5.0
ゴルフ場利用税交付金	11,351	0.0	11,351	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	65,794	0.0	65,794	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	147,928	0.1	147,928	0.2
地方交付税	31,578,738	21.0	29,498,600	36.8
普通交付税	29,498,600	19.7	29,498,600	36.8
特別交付税	2,080,138	1.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	82,029,793	54.7	79,949,655	99.8
交通安全対策特別交付金	58,654	0.0	58,654	0.1
分担金・負担金	1,801,294	1.2	-	-
使用料	2,555,483	1.7	13,161	0.0
手数料	781,839	0.5	-	-
国庫支出金	33,165,544	22.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	7,685,297	5.1	-	-
財産収入	113,954	0.1	17,770	0.0
寄附金	59,937	0.0	-	-
繰入金	1,341,190	0.9	-	-
繰越金	2,566,191	1.7	-	-
諸収入	2,355,017	1.6	58,274	0.1
地方債	15,562,919	10.4	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	6,906,119	4.6	-	-
歳入合計	150,077,112	100.0	80,097,514	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		
普通税	43,779,406	97.6	2,301,393	-	-
法定普通税	43,779,406	97.6	2,301,393	-	-
市町村民税	20,652,878	46.1	789,403	-	-
個人均等割	544,927	1.2	-	-	-
所得割	15,348,874	34.2	-	-	-
法人均等割	1,043,961	2.3	175,969	-	-
法人税割	3,715,116	8.3	613,434	-	-
固定資産税	19,728,739	44.0	1,388,289	-	-
うち純固定資産税	19,548,595	43.6	1,388,289	-	-
軽自動車税	785,190	1.8	123,701	-	-
市町村たばこ税	2,602,799	5.8	-	-	-
鉱産税	3,996	0.0	-	-	-
特別土地保有税	5,804	0.0	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	1,066,373	2.4	-	-	-
法定目的税	1,066,373	2.4	-	-	-
入湯税	11,149	0.0	-	-	-
事業所税	1,055,224	2.4	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	44,845,779	100.0	2,301,393	-	-

区分	平成26年度		平成25年度	
徴収率	99.1	95.2	98.9	94.4
現・計	99.1	96.7	99.0	96.0
(%)	99.0	92.9	98.6	92.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	18,797,124	実質収支	426,495
下水道	4,123,793	再差引収支	-346,497
病院	2,016,909	加入世帯数(世帯)	49,434
市場	264,620	被保険者数(人)	78,255
上水道	239,208	被保険者	91
国民健康保険	3,166,101	1人当り	115
その他	8,986,493	保険税(料)収入額	329
		国庫支出金	115
		保険給付費	329

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	656,540	0.4	-	656,049
総務費	8,328,938	5.7	375,506	7,006,213
民生費	67,879,198	46.4	1,372,260	30,441,875
衛生費	10,275,224	7.0	1,878,730	7,064,952
労働費	324,867	0.2	-	85,013
農林水産業費	1,926,113	1.3	627,593	1,316,619
商工費	1,473,018	1.0	57,627	1,336,317
土木費	11,085,968	7.6	3,826,323	7,888,329
消防費	5,751,438	3.9	2,103,983	3,654,373
教育費	13,800,127	9.4	6,044,185	7,560,469
災害復旧費	665,796	0.5	-	237,799
公債費	24,184,414	16.5	-	23,057,708
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	146,351,641	100.0	16,286,207	90,305,716

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	92,620,800	63.3	56,434,745	55,481,589	63.8
人件費	19,906,645	13.6	17,592,956	17,308,097	19.9
うち職員給	14,080,488	9.6	12,087,048	-	-
扶助費	48,532,455	33.2	15,786,795	15,784,155	18.1
公債費	24,181,700	16.5	23,054,994	22,389,337	25.7
元利償還金	24,181,508	16.5	23,054,802	22,389,145	25.7
内訳	21,689,174	14.8	20,845,003	20,179,346	23.2
うち元金	2,492,334	1.7	2,209,799	2,209,799	2.5
うち利子	192	0.0	192	192	0.0
一時借入金利子	36,778,838	25.1	30,490,166	26,044,884	29.9
その他の経費	11,969,023	8.2	9,076,506	8,680,216	10.0
物件費	679,006	0.5	550,560	548,699	0.6
維持補修費	9,530,443	6.5	8,763,927	7,137,034	8.2
補助費等	77,930	0.1	77,930	70,261	0.1
うち一部事務組合負担金	12,602,932	8.6	10,616,726	9,605,955	11.0
繰出金	556,746	0.4	400,056	-	-
積立金	1,440,688	1.0	1,082,391	72,980	0.1
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	16,952,003	11.6	3,380,805	-	-
投資的経費計	134,602	0.1	19,615	-	-
うち人件費	16,286,207	11.1	3,143,006	-	-
普通建設事業費	8,266,595	5.6	169,489	-	-
うち補助	7,587,729	5.2	2,894,908	-	-
うち単独	665,796	0.5	237,799	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	146,351,641	100.0	90,305,716	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

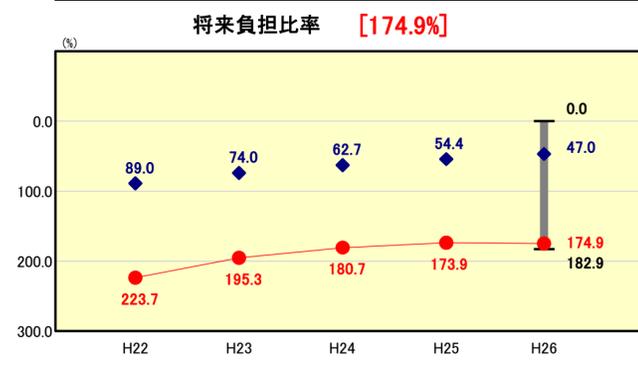
高知県高知市

人口	337,412	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	335,941	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	308.99	km <sup>2</sup>		
歳入総額	150,077,112	千円	実質赤字比率	
歳出総額	146,351,641	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	773,521	千円	実質公債費比率	15.5%
標準財政規模	83,155,998	千円	将来負担比率	174.9%
地方債現在高	196,407,121	千円		
			市町村類型	H22 中核市 H23 中核市 H24 中核市
			(年度毎)	H25 中核市 H26 中核市



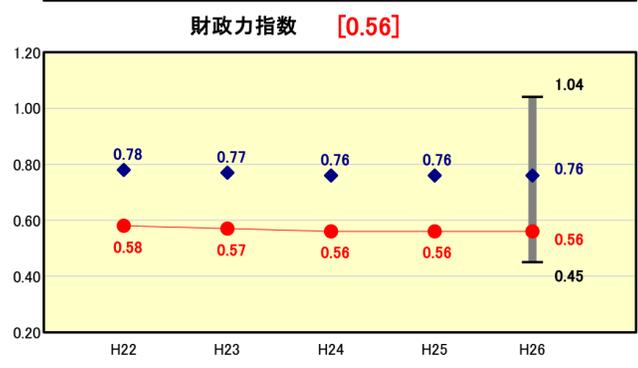
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 将来負担の状況



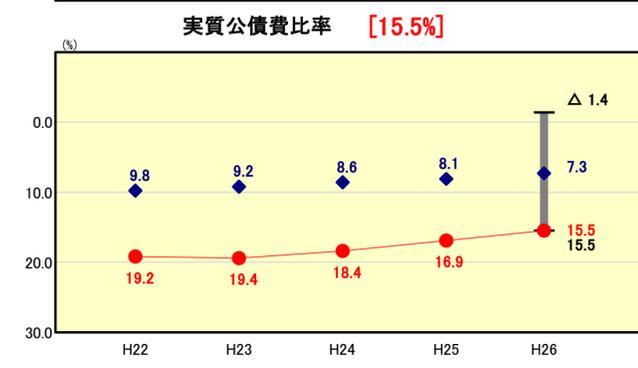
**将来負担比率の分析欄**  
 基幹産業に乏しい脆弱な税財政基盤の中、遅れていた都市基盤整備を行うための財源議論を経て、平成6年度頃から土地区画整理事業、街路事業などの公共事業への重点的な取組に加え、平成10年度の集中豪雨に伴う浸水対策、ダイオキシン規制に対応するための新清掃工場建設、国民体育大会のための体育施設整備、市民要望の高かった文化施設の建設等に取り組んできた結果、事業実施による市債発行が進み、人口一人あたりの地方債残高は高い状態で推移している。現在は投資的経費の縮減による市債発行及び残高の抑制に努めるとともに、将来負担比率・実質公債費比率の低減に取り組んでいる。

## 財政力



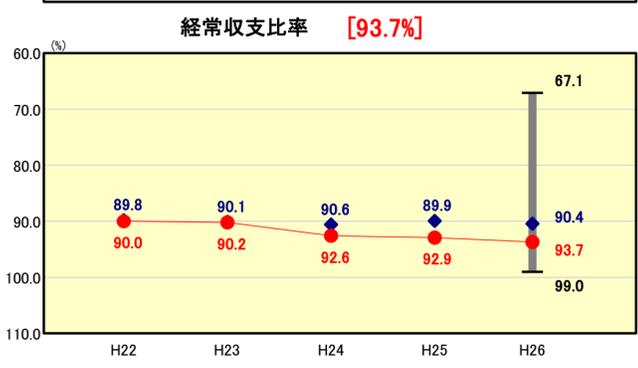
**財政力指数の分析欄**  
 産業基盤が確立されていない本市においては、都市部のような景気回復基調は見受けられず、法人市民税の増などの要素はあるものの依然市税収入は伸び悩んでいることなどから、財政力指数は0.56と類似団体や四国の他県庁所在市と比べ低く推移している。平成24年5月に策定した高知市行政改革大綱に基づく高知市行政改革第1次実施計画を着実に推進し、財政基盤の強化(新たな自主財源の確保、債権管理の適正化、公有財産の有効活用)を図り、歳入の確保に努める。

## 公債費負担の状況



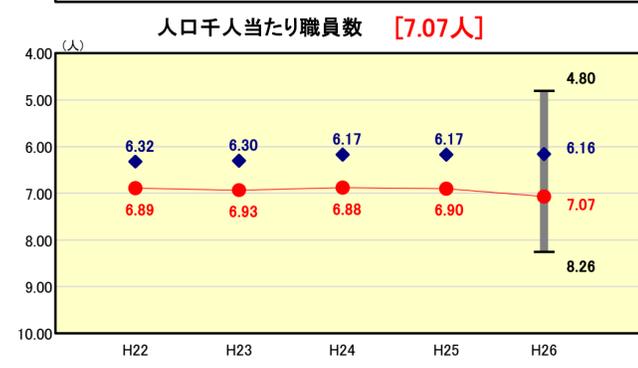
**実質公債費比率の分析欄**  
 基幹産業に乏しい脆弱な税財政基盤の中、遅れていた都市基盤整備を行うための財源議論を経て、平成6年度頃から土地区画整理事業、街路事業などの公共事業への重点的な取組に加え、平成10年度の集中豪雨に伴う浸水対策、ダイオキシン規制に対応するための新清掃工場建設、国民体育大会のための体育施設整備、市民要望の高かった文化施設の建設等に取り組んできた結果、事業実施による市債発行が進み、人口一人あたりの地方債残高は高い状態で推移している。現在は投資的経費の縮減による市債発行及び残高の抑制に努めるとともに、将来負担比率・実質公債費比率の低減に取り組んでいる。

## 財政構造の弾力性



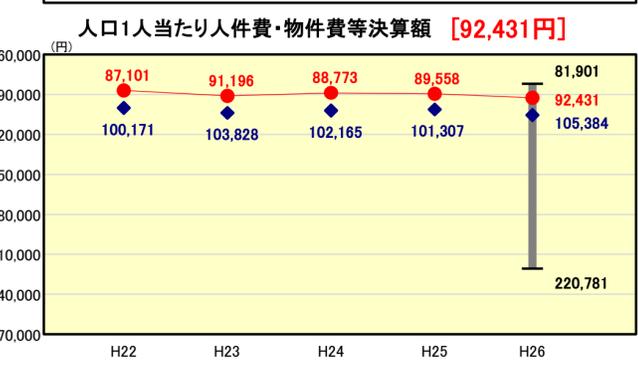
**経常収支比率の分析欄**  
 都市部に比べて景気回復が鈍い本市経済状況により市税収入が伸び悩んでいる中、生活保護費を中心とする扶助費が高い水準で推移していることに加え、国家公務員の人員削減に伴う給与の独自減額終了や職員数の増による人件費の増、公共下水道事業会計への負担増などにより、経常収支比率は前年度比+0.8ポイントとなり、財政構造の硬直化は依然として深刻な問題となっている。

## 定員管理の状況



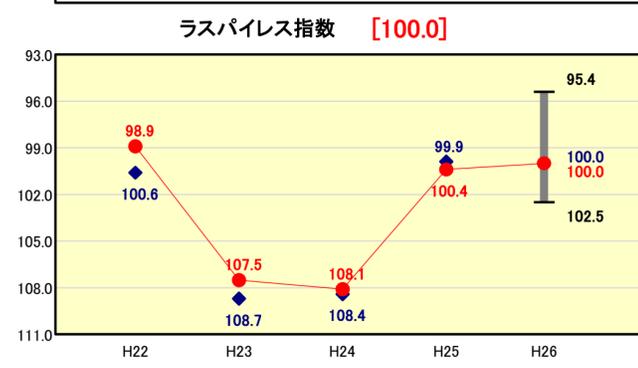
**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 持続的な行財政運営の確立に向けて、平成11年度に初の定員適正化計画を策定して以降、平成24年度まで3次にわたり定員適正化計画を策定し、職員定数の削減を基本として取り組んでいる。しかし、国・県からの権限移譲による業務範囲の拡大や、将来発生が予想される南海トラフ地震への対策、少子高齢化の進展などに伴う市民ニーズ・行政需要の多様化・複雑化などにより、本市の業務量は確実に増加している。こうしたことを踏まえて、行政運営の一層の効率化を図るため、これまで個々に策定していた定員適正化計画とアウトソーシング推進計画を統合し、職員定数の管理とアウトソーシングの推進に一体的に取り組んでいる。

## 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 新高知市財政再建推進プランに基づき、徹底的な事務事業の見直しを行った結果、人口一人あたりの決算額は類似団体と比べて低く推移している。市民の求める真に必要なサービスを最少のコストで提供する観点から、常に見直しを行うとともに、計画的・効率的かつ適正な執行に努める。

## 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 任命権者が市長と協議して定める者の給料の独自カットを平成19年4月から実施。その後減額措置の段階的緩和や国家公務員の時限的な給与改定特例法による給与減額措置により、指数は一時的に上昇したものの、現在は類似団体の平均水準となっている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

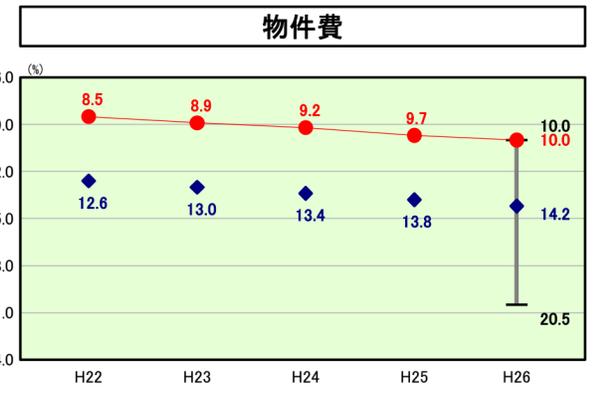
高知県高知市

## 経常収支比率の分析

人口	337,412人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	335,941人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	308.99km <sup>2</sup>		実質公債費比率	15.5%
歳入総額	150,077,112千円		将来負担比率	174.9%
歳出総額	146,351,641千円		市町村類型	H22 中核市 H23 中核市 H24 中核市
実質収支	773,521千円		(年度毎)	H25 中核市 H26 中核市
標準財政規模	83,155,998千円			

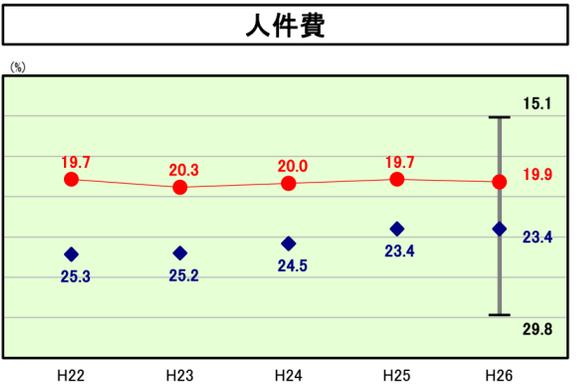
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



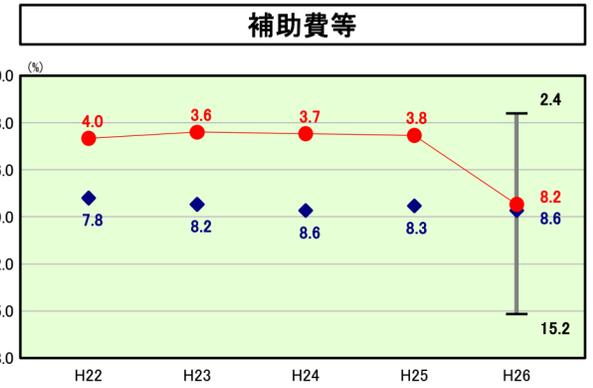
#### 物件費の分析欄

新高知市財政再建推進プランに基づき、徹底的な事務事業の見直しを行った結果、類似団体と比べて低い水準で推移している。今後も継続的に歳出削減を図る。



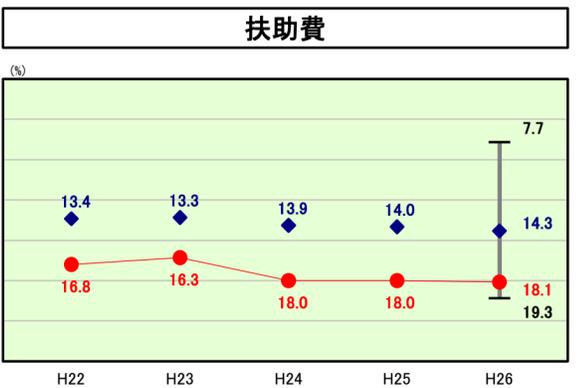
#### 人件費の分析欄

従来より給与水準の適正化を図っていることに加え、定員適正化計画に基づく定数の削減や給与の独自カットの実施により、類似団体と比べて低い水準となっている。今後も引き続き人件費関係経費全体について縮減に努める。



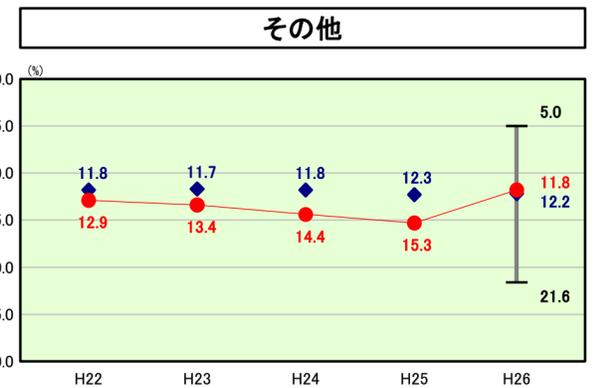
#### 補助費等の分析欄

事務事業見直しにより類似団体と比べて低い水準で推移していたが、公共下水道事業が企業会計に移行したことに伴い、前年度比+4.4ポイントとなった。今後も引き続き事務事業の見直しに努める。



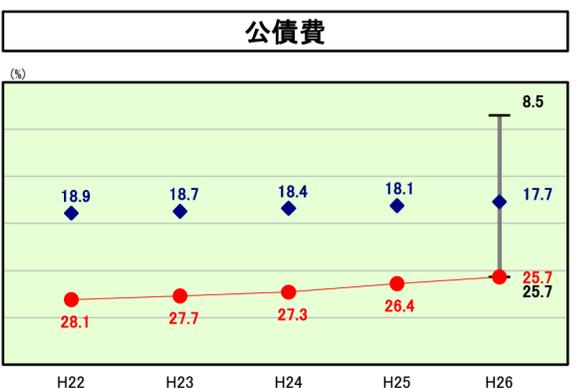
#### 扶助費の分析欄

長引く景気低迷から、生活保護を中心とする扶助費は類似団体との比較において非常に高い水準で推移しており、財政構造の硬直化の大きな要因となっている。



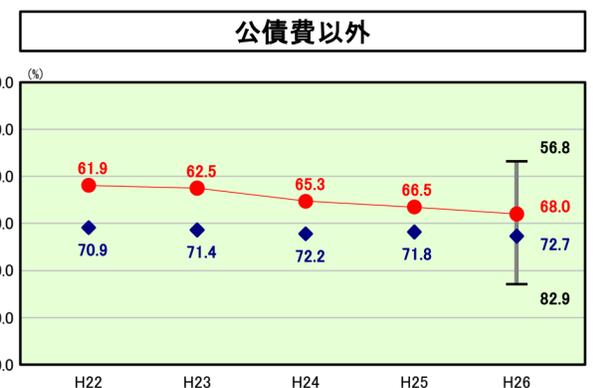
#### その他の分析欄

給付増に伴う後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰出増などにより、類似団体と比較しても高い水準となっていたが、公共下水道事業が企業会計に移行したことに伴い、前年度比+3.5ポイントとなった。今後も市税や交付税等の財源確保に努めるとともに、繰出基準に基づく適正な処理を行っていく。



#### 公債費の分析欄

プロジェクト事業の実施や国の経済対策との協調、地域経済への配慮等による投資的事業の実施に伴う市債発行に比例し、類似団体との比較においても極めて高い状態となっている。投資的経費の縮減による市債発行及び残高の抑制により数値は改善傾向にあるものの、依然類似団体順位は最下位であり、より一層の縮減に努める。



#### 公債費以外の分析欄

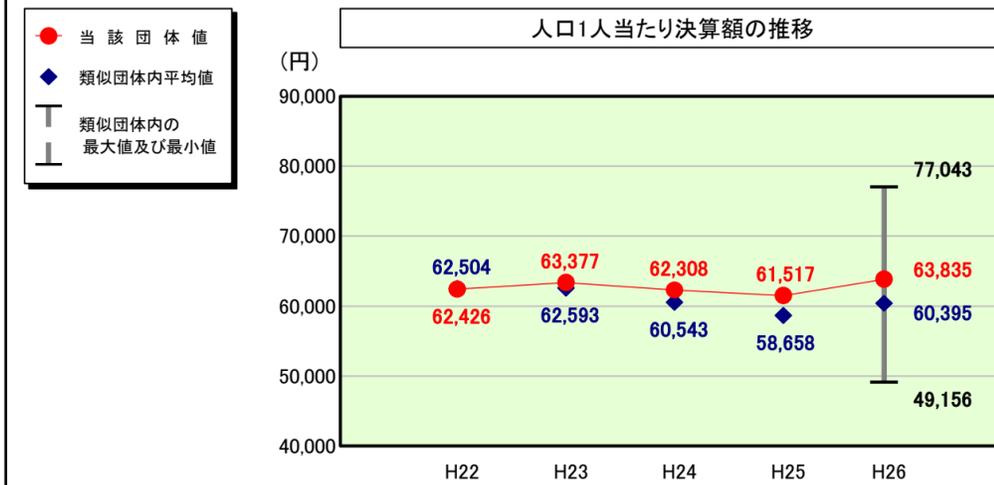
公共下水道事業が企業会計に移行したことに伴う補助費増や扶助費の増などが大きな負担要素となり、前年度比+1.5ポイントとなったものの、定員適正化等による人件費抑制、事務事業見直しによる経費削減などにより、類似団体と比べて低い水準で推移しており、今後も歳出削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

高知県高知市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



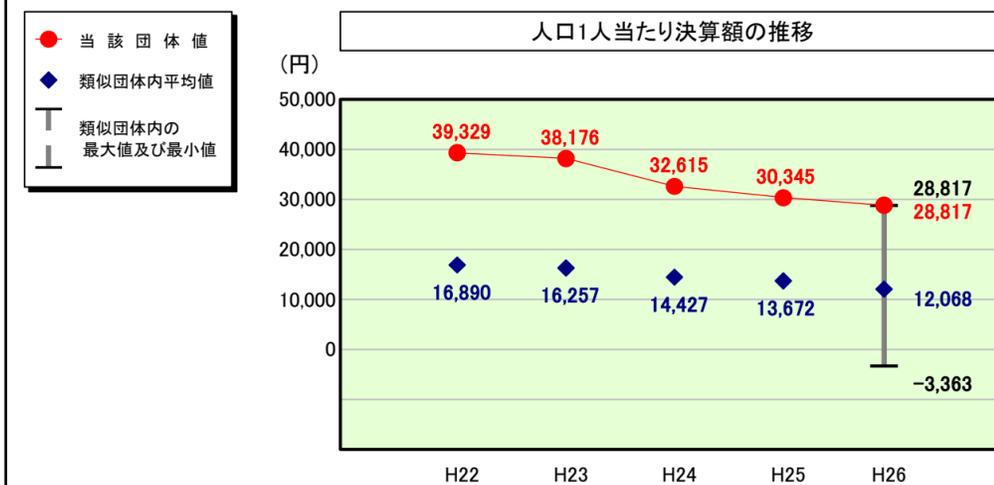
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	19,906,645	58,998	57,686	2.3
賃金(物件費)	1,254,123	3,717	2,413	54.0
一部事務組合負担金(補助費等)	7,064	21	1,538	▲98.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	955,234	2,831	680	316.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	783,050	2,321	1,736	33.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	134,602	399	1,344	▲70.3
▲退職金	▲1,502,020	▲4,452	▲5,023	▲11.4
合計	21,538,698	63,835	60,395	5.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.07	6.16	0.91
ラスパイレス指数	100.0	100.0	0.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

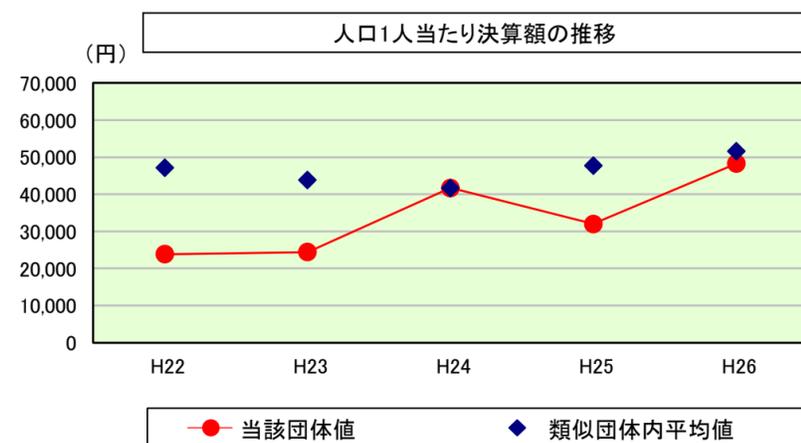


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	23,315,821	69,102	40,264	71.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	133,333	395	111	255.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,543,011	10,501	9,819	6.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	884,433	2,621	427	513.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	131,479	390	787	▲50.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	192	1	3	▲66.7
▲特定財源の額	▲1,126,706	▲3,339	▲8,225	▲59.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲17,158,330	▲50,853	▲31,118	63.4
合計	9,723,233	28,817	12,068	138.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

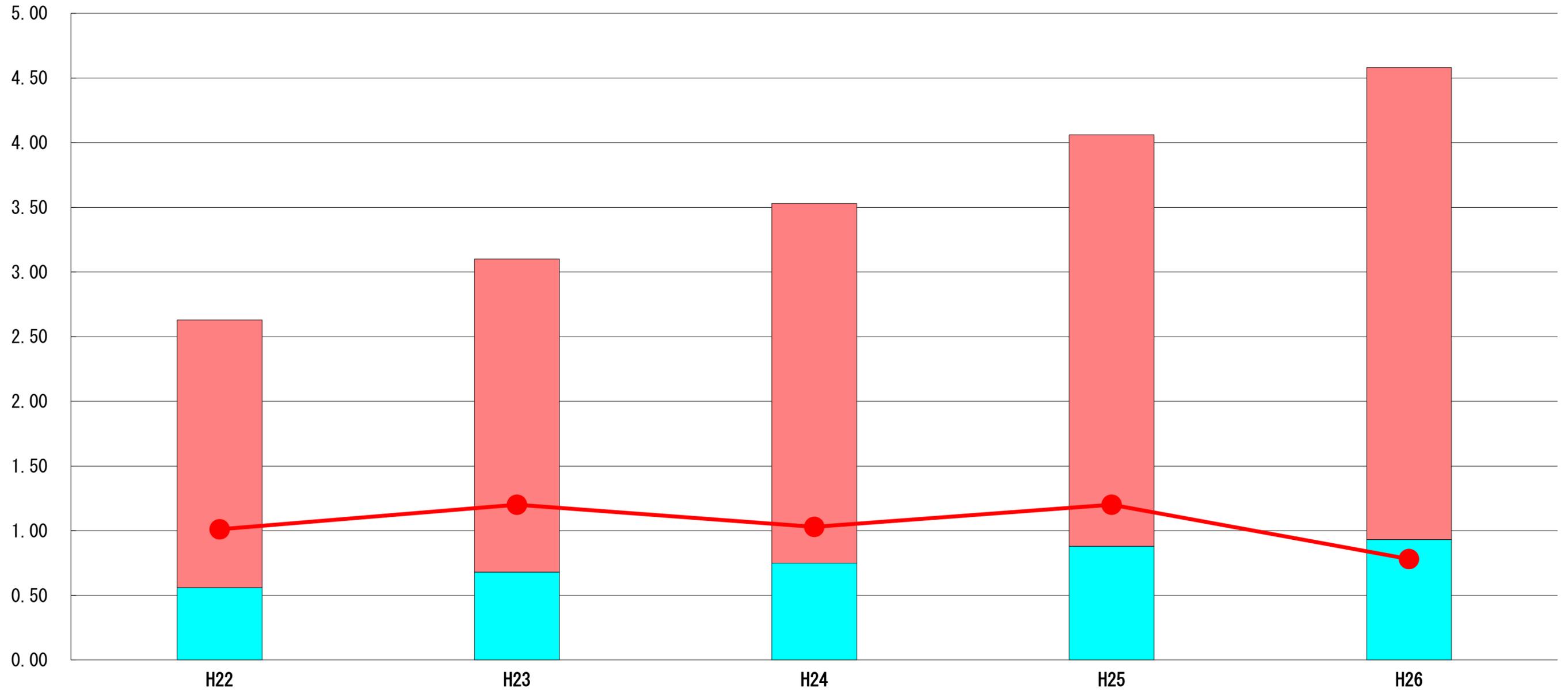
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	8,077,642	23,819	▲45.5	47,155	▲1.0	▲44.5
うち単独分	5,065,373	14,936	▲50.4	26,802	▲1.9	▲48.5
H23	8,244,838	24,402	2.4	43,858	▲7.0	9.4
うち単独分	5,723,488	16,940	13.4	23,714	▲11.5	24.9
H24	14,092,844	41,684	70.8	41,705	▲4.9	75.7
うち単独分	8,866,029	26,224	54.8	22,742	▲4.1	58.9
H25	10,840,537	31,987	▲23.3	47,677	14.3	▲37.6
うち単独分	4,619,979	13,632	▲48.0	23,360	2.7	▲50.7
H26	16,286,207	48,268	50.9	51,613	8.3	42.6
うち単独分	7,587,729	22,488	65.0	25,872	10.8	54.2
過去5年間平均	11,508,414	34,032	11.1	46,402	1.9	9.2
うち単独分	6,372,520	18,844	7.0	24,498	▲0.8	7.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

高知県高知市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		2.07	2.42	2.78	3.18	3.65
 実質収支額		0.56	0.68	0.75	0.88	0.93
 実質単年度収支		1.01	1.20	1.03	1.20	0.78

## 分析欄

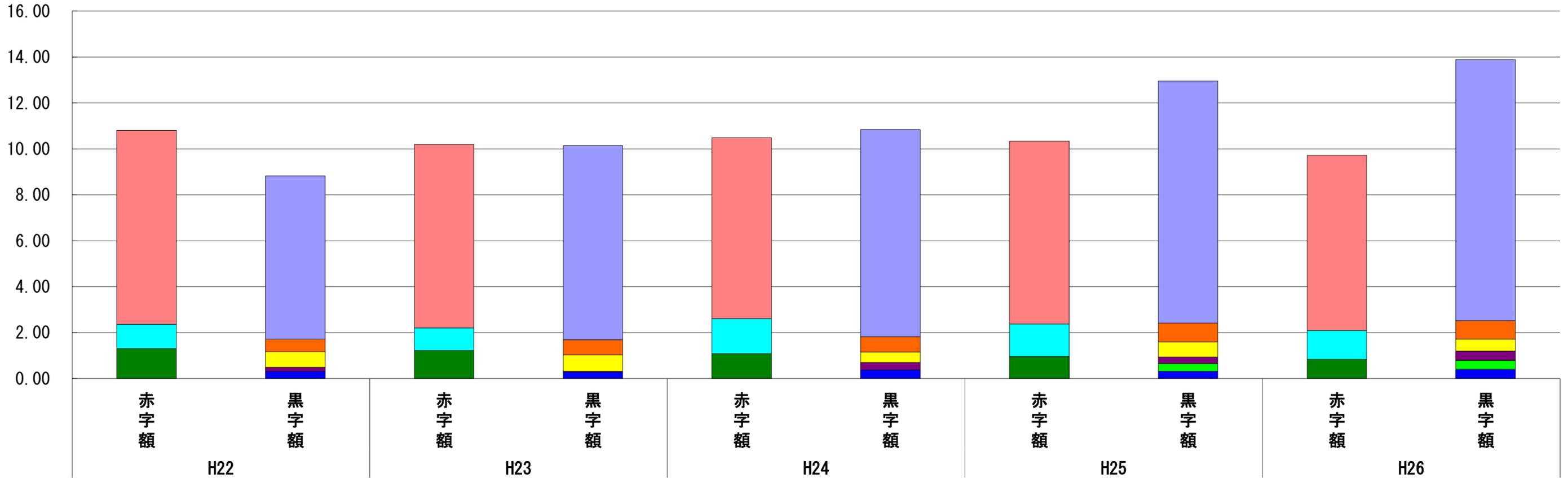
高知市行政改革第1次実施計画に基づく歳入確保及び歳出削減で生み出した剰余金を積極的に積み立てているものの、標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合は依然低い水準である。また、地方債残高の縮減に向けた取組の中で例年繰上償還を行っているが、平成26年度においては償還額の減により、実質単年度収支が実質収支を下回った。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

高知県高知市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
収益事業特別会計		▲ 8.45	▲ 8.00	▲ 7.88	▲ 7.97	▲ 7.63
国民宿舎運営事業特別会計		▲ 1.05	▲ 0.98	▲ 1.53	▲ 1.41	▲ 1.26
駐車場事業特別会計		▲ 1.31	▲ 1.22	▲ 1.08	▲ 0.96	▲ 0.83
水道事業会計		7.10	8.46	9.02	10.55	11.37
一般会計		0.56	0.65	0.67	0.82	0.80
国民健康保険事業特別会計		0.67	0.72	0.45	0.65	0.51
介護保険事業特別会計		0.18	0.03	0.33	0.29	0.41
公共下水道事業会計		0.00	0.00	0.00	0.34	0.38
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.31	0.28	0.37	0.31	0.41

## 分析欄

過去の施設建設経費等による多額の公債費負担が要因となり、収益事業、国民宿舎運営事業、駐車場事業の3特別会計が赤字となっているが、その他の会計は黒字を保っている。

収益事業については、平成22年度から指定管理者制度を導入し経費削減を行った。単年度黒字の確保により累積赤字額の圧縮を目指し、今後もミッドナイト競輪の開催などによる売上の増加や経費の削減を図っていく。

駐車場事業については、平成22年度決算から単年度黒字となり、平成24年度で起債償還も終了したことから、累積赤字額は平成32年度に解消される見込みである。

国民宿舎運営事業については、平成22年3月に経営健全化計画を策定し、指定管理者制度の充実などによる経営改善やスポーツ合宿の誘致などによる収入確保に努めている。平成24年4月からの利用料金制導入により、資金不足比率が大幅に高まったが、平成22年度から10年間にわたって改築資金の起債元金約18.8億円を一般会計から繰り入れることにより、平成31年度には資金不足比率が財政健全化基準を下回る見通しとなっている。

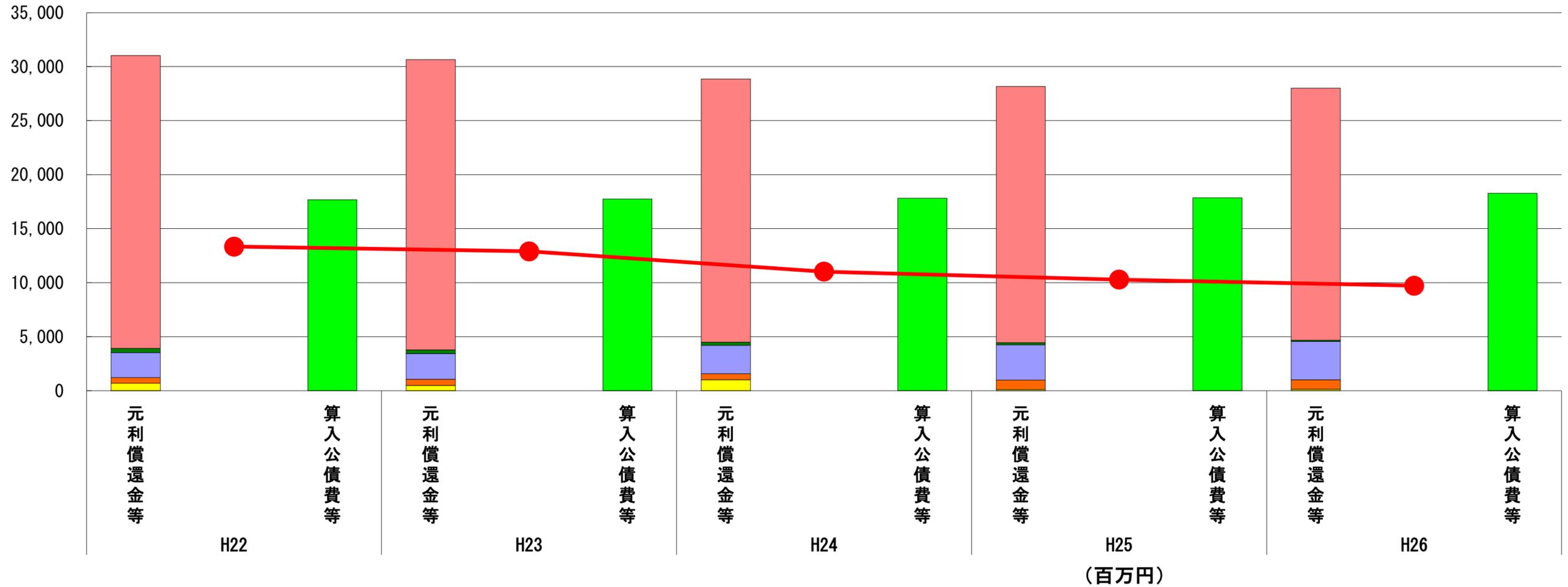
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

高知県高知市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		27,115	26,857	24,368	23,708	23,316
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		373	364	291	197	133
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,309	2,375	2,636	3,259	3,543
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		545	555	549	874	884
	債務負担行為に基づく支出額		682	496	1,010	120	131
	一時借入金の利子		2	1	1	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		17,687	17,748	17,829	17,874	18,286
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		13,339	12,900	11,026	10,285	9,721

## 分析欄

平成14年の国体開催に伴う施設整備や都市基盤整備、清掃工場の建替えなどの大規模プロジェクト事業で発行した市債償還が本格化したことにより、元利償還金の高い水準が続き、実質公債費比率も高い水準で推移しているが、投資的経費の縮減による市債発行の計画的な抑制や高利率元金の繰上償還を実施するなど、可能な限り公債費負担を軽減する取組を進めている。

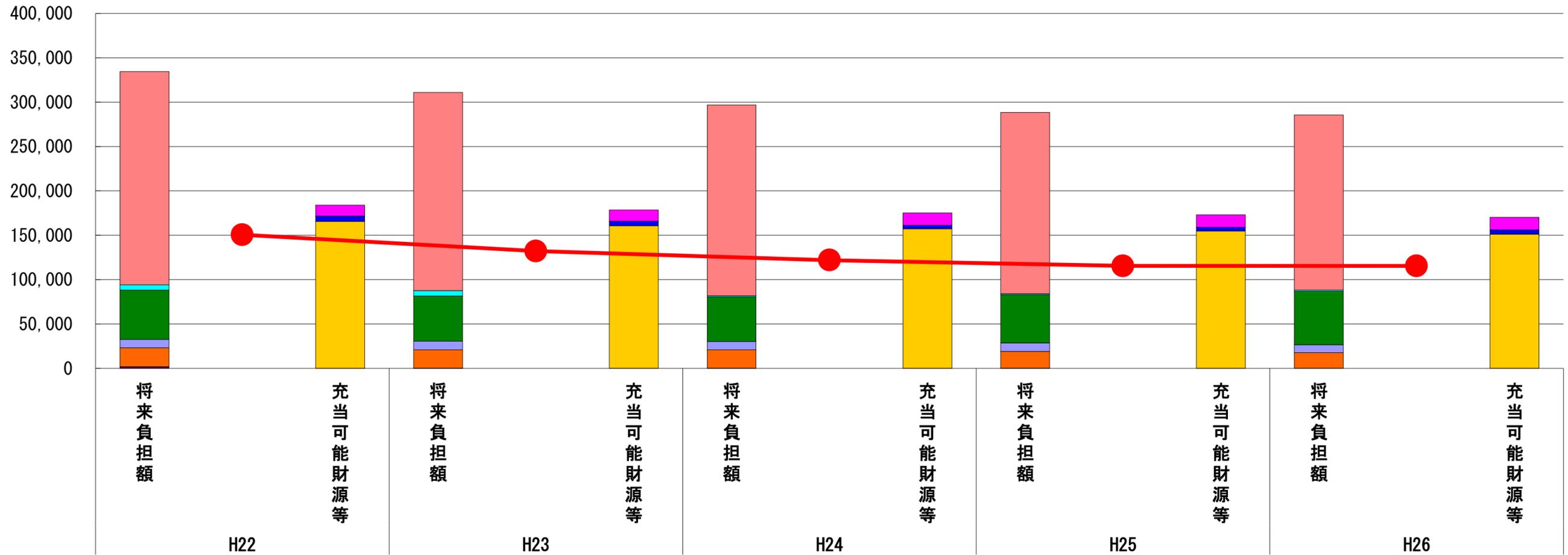
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

高知県高知市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		240,287	223,226	215,120	204,494	197,386
	債務負担行為に基づく支出予定額		6,149	6,099	1,044	1,058	1,335
	公営企業債等繰入見込額		55,468	50,837	50,336	54,402	60,296
	組合等負担等見込額		9,528	9,705	9,707	9,331	8,906
	退職手当負担見込額		21,268	20,797	20,650	19,207	17,568
	設立法人等の負債額等負担見込額		141	105	70	35	-
	連結実質赤字額		1,663	52	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,375	12,901	13,717	14,114	14,025
	充当可能特定歳入		5,912	4,913	4,082	4,268	4,738
	基準財政需要額算入見込額		165,677	160,819	157,274	154,672	151,295
(A) - (B)	将来負担比率の分子		150,539	132,188	121,854	115,474	115,435

## 分析欄

平成14年の国体開催に伴う施設整備や都市基盤整備、清掃工場の建替えなどの大規模プロジェクト事業に伴う市債発行により、高い水準で推移している地方債残高が将来負担額を押し上げる要因となっている。  
 平成26年度の地方債残高は、繰上償還や市債発行額の抑制により前年度比▲7,108百万円、平成22年度との比較では▲42,901百万円となった。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。